別紙１

応募申込書

年　　月　　日

J-CUBE事務局　担当者宛

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 組織名 |  |
| 職名 |  |
| 実施責任者 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 電話番号 |  |
| e-mail |  |

J-CUBE事務局が実施する国内大学向け超小型衛星放出機会の提供(J-CUBE)の募集に関し、当該募集案内に記載の条件・内容を理解した上で、下記に示す超小型衛星を「超小型衛星開発提案書」を添付の上、応募いたします。

以上

記

|  |
| --- |
| 申請枠：衛星名：  |

別紙２―１

超小型衛星開発提案書(国際協力枠)

　本テンプレートに記載される指示およびガイドラインに従い超小型衛星開発提案書を作成してください。記載にあたっては、「国内大学向け超小型衛星放出機会の提供(J-CUBE)公募実施要領」(以下公募実施要領)を参考にしてください。

必要に応じて図表などを用いてわかりやすい文書作成を心がけてください。テンプレートの表については、記載内容に応じて枠サイズの変更、改ページ位置変更など行って構いません。斜体で記載する注意事項については削除して内容を記載ください。枚数等には制約はありませんが、簡潔かつ明瞭に記載ください。別途添付資料を用いての説明も可能です。別添書類を用いる場合は対応関係について記載ください。

申請時には本ページを除いたページをpdfに変換し、提出してください。

　提案書に記載する項目を下記に列挙します。

1. 超小型衛星名
2. 代表機関名、実施責任者氏名、連絡先
3. JAXAとの打上契約締結担当者氏名、連絡先
4. 人工衛星所有者(管理者)
5. 代表機関の過去の衛星開発実績又はシステム開発実績
6. 実施体制

海外機関とUNISEC加盟国内大学・高専との共同開発体制であることを示してください。

本項目については，下記書類を添付してください。

* 海外機関と代表機関である国内大学との間での共同研究契約またはそれに類する契約の締結書類の写し
1. 海外機関との具体的な持続的将来構想

国際貢献に資する人材育成、かつ当該国にとって発展的な産業育成や宇宙開発の基盤構築等を示してください。また、その構想内での応募衛星と開発体制・日本との関係の上での立ち位置を明示してください。

1. 超小型衛星のサイズ，質量

JEM ペイロードアコモデーションハンドブック -Vol.8- 超小型衛星放出インタフェース管理仕様書に適合する衛星であることを示してください。

1. 超小型衛星の目的、ミッションの詳細

技術的に実現可能性の目途が高いこと、公募実施要領3項に記載の禁止事項を含んでいないことを示してください。

1. 超小型衛星の設計・製造スケジュール
2. 地上運用の計画（地上局整備計画を含む）
3. 資金計画

|  |
| --- |
| 1. 超小型衛星名
 |
|  |
| 1. 代表機関名、実施責任者氏名、連絡先
 |
| 代表機関：実施責任者：連絡先：(住所)(TEL)(e-mail) |
| 1. JAXAとの打上契約締結担当者氏名、連絡先
 |
| 担当者/部署：連絡先：(住所)(TEL)(e-mail) |
| 1. 人工衛星所有者(管理者)
 |
| 人工衛星所有者(管理者)機関名：所属国名：1. 所有者所属国家の宇宙条約への批准の有無\*　有/無*（どちらかにマーク）*
2. 所有者所属国家の宇宙物体登録条約への批准の有無\*　有/無*（どちらかにマーク）*

*\*下記を参照* [*https://www.unoosa.org/oosa/en/ourwork/spacelaw/treaties/status/index.html*](https://www.unoosa.org/oosa/en/ourwork/spacelaw/treaties/status/index.html) |
| 1. 代表機関の過去の衛星開発実績又はシステム開発実績
 |
|  |
| 1. 実施体制
 |
| *海外機関とUNISEC加盟国内大学・高専との共同開発体制であることを示してください。**海外機関と代表機関である国内大学との間での共同研究契約またはそれに類する契約の締結書類の写しを添付ください* |
| 1. 海外機関との具体的な持続的将来構想
 |
| *国際貢献に資する人材育成、かつ当該国にとって発展的な産業育成や宇宙開発の基盤構築等を示してください。また、その構想内での応募衛星と開発体制・日本との関係の上での立ち位置を明示してください。**別添書類を用いても構いません。* |

|  |
| --- |
| 1. 超小型衛星のサイズ，質量
 |
| *JEM ペイロードアコモデーションハンドブック -Vol.8- 超小型衛星放出インタフェース管理仕様書に適合する衛星であることを示してください。**別添書類を用いても構いません。* |
| 1. 超小型衛星の目的、ミッションの詳細
 |
| *技術的に実現可能性の目途が高いこと、公募実施要領3項に記載の禁止事項を含んでいないことを示してください。**別添書類を用いても構いません。* |
| 1. 超小型衛星の設計・製造スケジュール
 |
| *線表等を用いてスケジュール案を提示してください。本公募で選定された超小型衛星は2023年度末までに衛星放出が可能なスジュールを提案してください。**別添書類を用いても構いません。* |
| 1. 超小型衛星の試験計画（使用予定の設備の情報を含む）
 |
| *安全審査・適合性審査に対する試験実施の実現可能性について，試験項目およびそれぞれの項目に対する使用予定の設備情報を含める形で記載ください。**別添書類を用いても構いません。* |
| 1. 地上運用の計画
 |
| *使用地上局、運用者の確保計画などを記載ください。**別添書類を用いても構いません。* |
| 1. 資金計画
 |
| *衛星および地上システムなど提案ミッションの実現のために必要な設計・開発・製造・運用にかかる予算の見積もりとその資金の調達計画を記載ください。**別添書類を用いても構いません。* |
| 1. 周波数免許取得計画
 |
| *周波数免許の取得計画について記載ください。すでに調整を進めている場合はその旨も記載ください。* |
| 1. 宇宙活動法対応計画
 |
|  |

以上

別紙２―２

超小型衛星開発提案書(国内先進ミッション枠)

　本テンプレートに記載される指示およびガイドラインに従い超小型衛星開発提案書を作成してください。記載にあたっては、「国内大学向け超小型衛星放出機会の提供(J-CUBE)公募実施要領」(以下公募実施要領)を参考にしてください。

必要に応じて図表などを用いてわかりやすい文書作成を心がけてください。テンプレートの表については、記載内容に応じて枠サイズの変更、改ページ位置変更など行って構いません。斜体で記載する注意事項については削除して内容を記載ください。枚数等には制約はありませんが、簡潔かつ明瞭に記載ください。別途添付資料を用いての説明も可能です。別添書類を用いる場合は対応関係について記載ください。

申請時には本ページを除いたページをpdfに変換し、提出してください。

　提案書に記載する項目を下記に列挙します。

1. 超小型衛星名
2. 代表機関名、実施責任者氏名、連絡先
3. JAXAとの打上契約締結担当者氏名、連絡先
4. 実施体制

複数のUNISEC加盟国内大学・高専で構成され、人材育成と技術力強化に資するものであることを示してください。

1. 参画組織の過去の衛星開発実績又はシステム開発実績

実績・経験のある大学を含んでいること、新規参入機関や後進機関への高い技術開発能力強化の効果を期待できるかを示してください。

1. 超小型衛星のサイズ，質量

JEM ペイロードアコモデーションハンドブック -Vol.8- 超小型衛星放出インタフェース管理仕様書に適合する衛星であることを示してください。

1. 超小型衛星の目的、ミッションの詳細

我が国の宇宙開発利用の拡大につながる先進的なミッションであること、技術的に実現可能性の目途が高いこと、公募実施要領3項に記載の禁止事項を含んでいないことを示してください。

1. 超小型衛星の仕様
2. 超小型衛星および計画の新規性・先進性・独創性・発展性など
3. 超小型衛星の設計・製造スケジュール
4. 超小型衛星の試験計画（使用予定の設備の情報を含む）
5. 地上運用の計画（地上局整備計画を含む）
6. 資金計画
7. 周波数免許取得計画

公募実施要領添付資料を参考に記載ください。

1. 宇宙活動法対応計画

公募実施要領添付資料を参考に記載ください。

1. 打上後の展望および事業計画
2. その他特記事項
3. 参考文献

|  |
| --- |
| 1. 超小型衛星名
 |
|  |
| 1. 代表機関名、実施責任者氏名、連絡先
 |
| 代表機関：実施責任者：連絡先：(住所)(TEL)(e-mail) |
| 1. JAXAとの打上契約締結担当者氏名、連絡先
 |
| 担当者/部署：連絡先：(住所)(TEL)(e-mail) |
| 1. 実施体制
 |
| *図などを用いて体制を説明してください。**計画を実施するために必要な人材が確保されていることについて説明してください。**複数のUNISEC加盟国内大学・高専で構成され、人材育成と技術力強化に資するものであることを示してください。* |
| 4-1)　機関名 *(組織数に応じて欄を増やしてください*将来J-CUBE国際協力枠の国内パートナー機関の役割を担う意志があるか □ *(ある場合は■)* |
| 4-2)　機関名 *(組織数に応じて欄を増やしてください*将来J-CUBE国際協力枠の国内パートナー機関の役割を担う意志があるか □ *(ある場合は■)* |
| 1. 参画組織の過去の衛星開発実績又はシステム開発実績
 |
| 5-1)　機関名 *(組織数に応じて欄を増やしてください*実績情報 |
| 5-2)　機関名 *(組織数に応じて欄を増やしてください*実績情報 |

|  |
| --- |
| 1. 超小型衛星のサイズ，質量
 |
| *JEM ペイロードアコモデーションハンドブック -Vol.8- 超小型衛星放出インタフェース管理仕様書に適合する衛星であることを示してください。**図などを用いる場合は別添書類を用いても構いません。* |
| 1. 超小型衛星の目的、ミッションの詳細
 |
| *我が国の宇宙開発利用の拡大につながる先進的なミッションであること、技術的に実現可能性の目途が高いこと、公募実施要領3項に記載の禁止事項を含んでいないことを示してください。**必要に応じて図表などを用いて，審査員に内容がわかりやすくなるように工夫ください。**・達成目標を複数段階に分けて、それぞれの内容とともに定義してください(ミニマムサクセス、フルサクセス、エクストラサクセス)**・上記の各サクセスレベルを実現するための課題と対策、対策が有効と考えられる説明を記載ください。* |
| 1. 超小型衛星の仕様
 |
| *衛星仕様及び設計の考え方を記載し、システムの妥当性およびミッション実現可能性を示してください。*1. *全体システム：　概観・システムブロック図・構成品目一覧*
2. *各機能の要求とその実現方法 (例：姿勢制御機能－要求精度・姿勢制御方式・構成機器*
3. *各種解析：構造解析・ミッションプロファイル・システム解析(電力・熱・姿勢・通信回線)*
4. *軌道上残存期間：運用終了後の送信機停波方式，バッテリ充電ラインの切り離し、デブリ化防止のための25年ルールの順守方法など*
 |
| 1. 超小型衛星および計画の新規性・先進性・独創性・発展性など
 |
| *ミッションや計画の新規性、先進性、独創性、発展性などについて、図などを混じえて出来るだけ詳しく記して下さい。* |

|  |
| --- |
| 1. 超小型衛星の設計・製造スケジュール
 |
| *線表等を用いてスケジュール案を提示してください。本公募で選定された超小型衛星は2023年度末までに衛星放出が可能なスジュールを提案してください。**スケジュール案提示の際には、仕様の項目で整理した構成品目との対応関係やそれぞれの機器の実績や開発元が明確であることが望ましい。**段階的に製作する場合は、製作するモデル(例えば、ブレッドボードモデル(BBM)、エンジニアリングモデル(EM)、構造/熱モデル(STM)、フライトモデル(FM)など)ごとに、設計・調達・製造・試験の計画を示して下さい。**製造スケジュールを実現するための課題を識別(リスク分析)して、それを解決するための具体的方策を実施するための考え方を示して下さい。**別添書類を用いても構いません。* |
| 1. 超小型衛星の試験計画（使用予定の設備の情報を含む）
 |
| *安全審査・適合性審査に対する試験実施の実現可能性について，試験項目およびそれぞれの項目に対する使用予定の設備情報を含める形で記載ください。**段階的に製作する場合は、それぞれの段階での開発モデル(例えば、BBM、EM、STM、FMなど)ごとに実施する電気的試験や環境試験の計画を示して下さい。**電気的試験については個々の機器の試験に留まらず、サブシステムレベルの試験(機器間インタフェース確認試験を含む)やシステムレベル試験((End-to-Endの通信試験を含む)についても計画(試験手順準備の時期、試験実施時期・期間の見通しなど)を示して下さい。**専用の試験装置を必要性とする場合は、その準備計画も記して下さい。**特に専用設備が必要となる環境試験については温度サイクル試験、真空試験、熱真空試験、振動試験、衝撃試験、微小重力下試験などについて、日程と設備の所有者を記して下さい。**別添書類を用いても構いません。* |
| 1. 地上運用の計画
 |
| *使用地上局の整備計画、運用者の確保計画などを記載ください。* |

|  |
| --- |
| 1. 資金計画
 |
| *衛星および地上システムなど提案ミッションの実現のために必要な設計・開発・製造・運用にかかる予算の見積もりとその資金の調達計画を記載ください。* |
| 1. 周波数免許取得計画
 |
| *周波数免許の取得計画について記載ください。すでに調整を進めている場合はその旨も記載ください。* |
| 1. 宇宙活動法対応計画
 |
|  |
| 1. 打上後の展望および事業計画
 |
| *衛星の開発、運用によって得られた成果をどのように維持・普及・発展させるかを示して下さい。* |
| 1. その他特記事項
 |
| *指定項目以外にアピールを希望する内容があれば本項に記載ください。* |
| 1. 参考文献
 |
| *応募衛星の開発に関わる課題の内容に関連して発表した論文、著書等を新しいものから順に記述して下さい。* |

以上

別紙3

**利用申請書**

　下欄の各項目に御記入ください（補足資料があれば添付してください。）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 項目名 | 記入欄 |
| Ⅰ．基本情報 |
| 1 | 衛星の名称 |  |
| 2 | ミッション内容・目的(\*1) |  |
| 3 | 希望する打上げ及び放出の時期 |  |
| 4 | 衛星のサイズ（ユニット数） |  |
| 5 | 衛星の所有者及び所有者の国籍 |  |
| 6 | 衛星の開発体制及び開発場所 |  |
| 7 | 衛星開発の資金計画 |  |
| 8 | 衛星の開発状況 | （スケジュールを併せて添付ください） |
| 9 | 衛星の開発体制における海外の関係者の有無 | □有（海外関係者の国籍、所属及び人数を記載又は添付ください）□無 |
| 10 | 利用時の実施体制 | （JAXAと契約を締結する契約先を明記し、ミッション全体の実施体制を記載ください） |
| 11 | 利用時の実施体制における海外の関係者の有無 | □有（海外関係者の国籍、所属及び人数を記載又は添付ください）□無 |
| 12 | 料金の支払い | □前金払い□分割払い（分割の理由及び希望する分割方式を記載ください） |
| 13 | 支払金の準備状況 |  |
| Ⅱ．技術情報 |
| 1 | 衛星の外形寸法 | （ダイナミックエンベロープ情報を含む寸法が分かる外観図又は三面図を併せて添付ください） |
| 2 | 衛星の質量及び弾道係数 |  |
| 3 | 衛星の強度及び剛性 | （構造解析結果があれば添付ください） |
| 4 | ディプロイメントスイッチの仕様及び個数 | （電源系（バッテリ、太陽電池及びディプロイメントスイッチ等）の回路構成が分かる図を併せて添付ください） |
| 5 | RBFピンの有無 | □有（RBFピンの位置情報を記載又は添付ください）□無 |
| 6 | 展開物の有無 | □有（展開時の外観図又は三面図並びに展開方法及び展開のタイミングを記載又は添付ください）□無 |
| 7 | RF放射の使用周波数及び電力、RF放射のタイミング |  |
| 8 | バッテリの仕様 |  |
| 9 | 回転体の有無及び仕様 | □有（回転体の仕様情報を記載又は添付ください）□無 |
| 10 | 推進系の有無及び仕様 | □有（推進系の仕様情報を記載又は別添ください）□無 |
| 11 | 分離式サブコンポーネントの有無 | □有（分離式ｻﾌﾞｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾄの仕様情報を記載又は添付ください）□無 |
| 12 | 地上局 | （主局の他、副局の情報も記載又は添付ください） |
| Ⅲ．官辺手続き |
| 1 | 国際周波数調整の有無 | □有（調整の状況及び見込みについて記載又は添付ください）□無 |
| 2 | 無線免許取得の有無 | □有（取得の状況及び見込みついて記載又は添付ください）□無 |
| 3 | 宇宙活動法の申請状況 |  |
| 4 | 衛星リモセン法の申請有無 | □有（申請状況について記載又は添付ください）□無 |
| 5 | 輸出管理体制（海外関係者が関与する場合） | □有（管理体制の説明、及びCISTECの検索結果を添付ください）□無（海外関係者の関与なし） |
| 6 | 宇宙物体登録の申請者及び登録国 |  |
| Ⅳ．その他 |
| 1 | その他の情報 |  |

実施責任者による記載内容の表明及び保証

　私、　　　　　　　　　　は、上記の情報が事実と相違ないこと、また、所属法人が下記の利

　　　　 （氏名自署）用者の資格(\*2)を満足していることを表明及び保証いたします。

\*1 案件の主たる目的、実施内容又は方法等が、以下の忌避事項に該当すると機構が認める案件は、実施いたしませんので、予め御承知おきください。

(1)公序良俗に反すると認められるもの

(2)宇宙基本法（平成20年5月28日法律第43号）第２条の宇宙の平和的利用に関する基本理念に反するもの

(3)政治又は宗教活動を目的とするもの又は内容であるもの

(4)条約、法律、法律に基づく命令、条例、規則その他制限に違反するもの

(5)賭博・ギャンブル等射幸心を煽るもの又はそれらに類するもの

(6)商業活動において、消費者等に損害を与える恐れのあるもの又は暴利をむさぼる恐れのあるもの

(7)その他、機構が不適切と判断したもの

\*2 利用者の資格

　1　利用者は、以下の条件を満たす必要があります。

(1)日本法に基づき適法かつ有効に設立され、かつ存続する法人であること

(2)「きぼう」を利用した研究開発等を履行するために必要な技術的能力及び経済的能力を有し、かつ活動の実態があること

　2　利用者は、前項の条件を満たしても、以下の欠格事由に該当すると機構が認める者からの依頼は受託いたしませんので、予めご承知おきください。

(1)民事再生法及び会社更生法による再生・更生手続中の者。破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始その他これに類する法的整理手続開始の申立てがある者、その資産について仮差押え、保全差押え若しくは差押えの申立て又は公租公課の滞納処分を受けている者、その他信用状態の著しい悪化を生じている者

(2)協力案件の内容に関し、法令違反、知的財産権等の権利侵害、又は契約上の義務違反がある者、また、第三者からかかる違反等の申告を受けている者

(3)反社会的勢力である者、反社会的勢力との間に過去・現在又は直接・間接を問わず、取引、金銭の支払い、便益の供与その他一切の関係又は交流がある者、また、反社会的勢力に属する者又は反社会的勢力との交流を持っている者が役員に選任され、従業員として雇用され又は経営に関与している事実がある者

(4)解散の決議、事業の廃止、事業の譲渡、事業の停止その他の事由により、契約の履行が著しく困難になったと見込まれる者

(5)入札参加資格（全省庁統一資格）を有する場合は、機構による競争参加資格の停止を受けている者

(6)政治活動又は宗教的活動、その他特定の思想・信条を標ぼうし、その普及又は実現を目的とする活動を行っている者

(7) 「きぼう」を利用した研究開発業務等を実施する上で、利用者が海外の法人・団体又は個人と、共同研究契約等の協力関係にある場合、それらの者からの委託等を受けて実施する場合、又はそれらの者へ活動の一部を委託等する場合は、次の条件に該当する者

ア　海外の法人・団体又は個人が、安全保障貿易管理に関する法令等に基づく国連武器禁輸国・地域に該当する国・地域の者

イ　安全保障貿易管理に関する法令等に基づき、機構の技術情報の提供ができない者

(8)機構との過去の契約関係又は協力案件で、契約条件の違反、機構への不当な要求、根拠のない裁判上の係争等を行った者

(9)その他、機構が不適切と判断した者

（申請情報の管理について）

　申請いただいた情報は、UNISECとJAXAの関係者に限り取扱うこととし、同関係者以外の第三者に開示する場合は、事前に機構より申請者に通知し、了承をいただいた上で開示することといたします。

以　上